



機関誌 第23号

自民石川

自由民主党
石川県支部連合会
組織広報本部

金沢市鞍月5-255
TEL 076(237)0911(代表)
FAX 076(237)0915
http://www.jimin-ishikawa.jp

発行責任者: 吉崎吉規

祝賀インタビュー

第3次安倍改造内閣がスタート

馳文部科学大臣 岡田財務副大臣に聞く

先ごろ発足した第3次安倍改造内閣で、石川県から馳浩代議士が文部科学大臣・教育再生担当に、岡田直樹参議院議員が財務副大臣にそれぞれ就任しました。デフレ脱却、地方創生に向けてアベノミクス「新3本の矢」がスタートする中、国政の舵取りとふるさと発展に意欲を燃やす2人にインタビューしました。

文部科学大臣・教育再生担当

馳浩氏

— 念願の文科大臣に就任し、その抱負から聞かせてください。

安倍内閣の「一億総活躍社会」の実現に向けた文部科学省プランを練り上げて実行し、教育再生改革をさらに進めたいと思っています。

— 当面する課題は何でしょうか。

財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会が、全国の公立

教職員定数は削減でなく加配を



大臣就任の記者会見に臨む=10月7日、文科省

小中学校の教職員定数について、児童数が減少するならば、教職員定数も見直すべきではと取れる見解を示しましたが、大変懸念しています。教職員が子どもと向き合う時間の確保や、いじめ、不登校対策などで「加配」する必要があります。

— 文部科学行政を通して石川県への貢献は?

高等教育機関が集積する石川県の特徴を生かし、産学官連携を一層推進したいと考えています。将来、有望な炭素繊維をはじめ、多岐にわたる分野で産学官の連携を強化し、新たな産業と雇用の創出で元気な石川をめざします。また、「いしかわ師範塾」など教員資質の向上をバックアップしていきます。

— 就任後のエピソードで何かありますか?

仕事と職員の顔を覚えるために、「パトロール」と称して空いた時間を活用して省内各部署をくまなく訪問。副大臣らとの政務三役会議では、「起立、礼」の号令がけもやっています(笑)。

財務副大臣

岡田直樹氏

— 副大臣の主な仕事内容は何ですか。

各省庁から予算や税制の要望を受ける財務省の副大臣として、国政全般を見渡す機会をいただきました。日本の国やふるさと石川の将来を考えながら、麻生財務大臣を支えて大臣の職務代行や国会答弁など、責務を全うしたいと考えています。

— やりがいや抱負を聞かせてください。



ヒアリングや資料整理など副大臣室での執務風景

— 就任早々、年末に向けてしっかりとした予算編成や税制改正を行う大仕事が続いています。財政健全化もさることながら、それに耐え得る強い経済をつくるのが重要と考えています。当面する課題として、軽減税率の議論でどのような着地点を見いだすか、なかなか難しいところですか。

— 石川県の振興や発展にかけるとは?

財政、金融等の政策を通じて地域経済の活性化に力を注ぎ、石川県民の生活向上につなげたいと思います。北陸新幹線の今後についても常に思いを抱いています。

— 就任してから最も印象に残るエピソードは?

就任時、皇居で認証式に臨み、天皇陛下から「重任で苦勞に思いますが」とのお言葉をいただきました。改めて身の引き締まる思いがしました。宮中の作法が難しく陛下の前で失礼がないようたいぶ気疲れしました。

予算、税制の基本は「強い経済」

知事に予算要望書を提出

ローカルアベノミクスで 地域経済の活性化を

自民党石川県連は9月14日、石川県の平成28年度予算編成に向けた要望書を谷本知事に提出し、ローカルアベノミクスなど地方創生体制の確立、北陸新幹線の



職域支部・友好団体との懇談会＝石川自由民主会館

全線フル規格開業など最重要6項目を含む132項目について、着実な実行と推進を求めました。

要望事項は、県連が7月中に10市9町の地域支部32支部、職域支部と友好団体の計32団体との懇談会を開き、聞き取ってまとめました。県からの回答は12月中旬になる見通しで、県連ではその内容を支部、団体個々に連絡する予定です。

来夏の参院選から 18歳以上が有権者に

今年9月閉会した国会で、選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立し、来夏の参院選から実施されることになりました

た。

石川県内の有権者数は現在、約94万人で、2歳引き下げられることで2万4千人増える計算です。これは全体の約2.5%に当たり、18、19歳が足を運べる初めての選挙ということ、来夏の参院選は全国的にマスコミの高い注目を集めるでしょう。

県連では、参院選県選挙区の候補者として現職の岡田直樹氏の公認申請を決めています。岡田氏の勝利に向けて、ご家族やご近所の18、19歳のフレッシュユナ有権者にぜひお声がけをお願いします。

1億総活躍社会の実現へ 国民会議が始動

アベノミクスの第2ステージとして先ごろ発表されたのが、①希望を生み出す強い経済 ②夢を紡ぐ子

育て支援 ③安心につながる社会保障―からなる「新3本の矢」です。

①では、名目GDP(国内総生産)を14年度比約20%増の600兆円に拡大させるため、女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大と地方創生を本格化させます。②では、出生率を現在の約1.4から1.8に回復させるため、幼児教育の無償化、結婚支援や不妊治療支援などに取り組みます。③では、介護離職ゼロを目標に、働く意欲がある高齢者の就業機会の増加などに力を入れます。

政府は新3本の矢を軌道に乗せ、「1億総活躍社会」の実現に向けたプランを策定するための「1億総活躍国民会議」を設置。年内をめどに具体的なロードマップを取りまとめる方針です。

最重点要望6項目

- 地方創生体制の確立
 - ローカルアベノミクスの推進による地域経済活性化の実現
 - 急激な少子高齢化、人口減少問題への対応
 - 地方の法人税優遇と戦略的企業誘致の推進
- 北陸新幹線の全線フル規格開業に向けた取り組みの推進
- 北陸新幹線開業効果の持続、県下全域への波及
- 東京五輪・パラリンピックに関連した積極的な施策の取り組み
- 世界農業遺産「能登の里山・里海」の保全活用と、日本遺産を活用した能登の振興
- 手取川の濁水解消に向けた抜本的な取り組みと対応強化

新規要望15項目

- 社会保障・税番号制度の円滑な導入
- 白山の防災対策の充実・強化
- 北陸新幹線敦賀以西のルート決定早期実現
- がん対策の充実強化
- 病児・病後児保育の充実・強化
- 更生保護事業への支援と強化
- 本社機能の移転推進
- MICEの積極的誘致
- 手取川の濁水解消に向けた国有林崩壊地対策の推進
- 「農振除外」の要件緩和
- 土木施設の長寿命化の推進
- 空き家対策の推進
- 日本遺産登録の推進
- サイバー犯罪対策の強化
- 特殊詐欺対策の強化

平和安全法制のデマに 惑わされないで!!

平和安全法制は国民の命と平和な暮らしを守る大切な法律です。周辺国からのミサイル攻撃や離島の不法占拠、国際的なテロやサイバー攻撃などのリスクに備えることで抑止力を高め、戦争を未然に防止するのが目的です。

Q. 戦争法制でないの？

A. いいえ。国連主導の集団安全保障の後方支援や、国連PKO活動において支援を充実させる「国際平和協調法制」です。

Q. 憲法違反では？

A. 憲法の唯一の番人である最高裁は「自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛のための措置」は、「国家固有の権能の行使」として当然と判断しています。

Q. 徴兵制にならない？

A. 徴兵制は憲法が禁止しています。G7各国も徴兵制は採用していません。国民の不安を煽るための無責任な批判です。

Q. アメリカの戦争に巻き込まれる？

A. 新たな日米合意の中にも、「日本が武力行使するのは、日本国民を守るために限る」と明記しています。かつての湾岸戦争やイラク戦争のような戦争に、自衛隊が参戦することは絶対にありません。

武力を行使する際の 新しいルール

「新3要件」

今回の平和安全法制では厳しい歯止めをかけ、むやみに自衛隊を出さないようにしています。それが①国民の生命や平和な暮らしへの明白な危険の存在 ②その危険を排除するために他に適当な手段がないこと ③なおかつ必要最小限の実力行使にとどまること―からなる「新3要件」です。さらに、国会の承認が必要との縛りを設けています。